

社会・世論調査にみる現代中国の政治社会意識の変容

劉 志 明*

はじめに

70年代末から始まった改革・開放は、中国の政治、社会、経済などに大きな変化をもたらした。この変化は「伝統社会から近代社会へ、農村社会から工業社会へ、郷村社会から城鎮社会へ、半閉鎖社会から開放社会へ」¹の変化といえる。急速な社会変動にともない、人々の価値観・意識が大きく変容しつつある。その一方で、人々の意識の変化は、改革・開放の行方や中国の将来を左右する重要な要素の一つになっている。

しかし、現段階では、中国における政治社会意識の構造、およびその変化の軌跡はまだ必ずしも明確になっているとはいえない。中国の政治・社会構造などに関する研究と比べて、政治社会意識の変動などの「内面的」な意識の変化に関する研究は、まだきわめて少ない。その最大の原因は、研究を行うための観察の手段と情報が欠如していることにあると思われる

人々の意識が急速に変動し、多様化、流動化するようになった今、これまで多用されてきた関連文献に対する内容分析の手法は、大きな限界を迎えている。そのため、近年になって、調査データに基づく計量分析の手法を利用して、中国における政治・社会意識の構造と変化を解明する試みがなされはじめている。それには既存の社会・世論調査のデータに対する二次分析²と、直接に中国で現地調査を

1 陸学芸「社会構造の転換と地域格差」、伊藤文雄編『21世紀の中国』、サイマル出版会、1995年11月、54ページ。

2 菱田雅晴の「鄧小平時代の社会意識」(岡部達味・毛里和子編 現代中国編2『改革開放時代

* 神戸大学大学院国際協力研究科助教授

実施するという2つの方式がある。しかし、この2つの方式のいずれもさまざまな問題と困難を抱えている。

本稿では、中国における社会・世論調査の発展過程をたどりながら、以上の問題点を明らかにし、さらに、代表的な社会・世論調査のデータをもとに、改革・開放後の中国における政治・社会意識の変容の特徴を探ることを試みる。

I. 中国における社会・世論調査

1. 社会・世論調査の発展

中国で社会・世論調査が行われるようになったのは70年代末で、改革・開放政策の実施とほぼ同時であった。その後、改革・開放の進展とともに、社会・世論調査が大きく発展してきた。その発展段階は、(1)模索期(70年代末から80年代半ば頃まで)、(2)拡大期(80年代半ば頃から89年まで)、(3)成長期(90年以降)という3つの時期に分けられる。

(1) 模索期

社会・世論調査が70年代末に始まった背景には、政治環境の変化と、社会科学研究の発展という二つの要素がある。

まず、政治環境の面では、それまでには、政治運動が相次いで、言論の自由が厳しく規制された。とくに、文化大革命の中で、異なった意見を発表するだけで、迫害を受けた人は少なくなかった。1978年12月に開催された

中国共産党第11期3中全会で路線が大きく転換して、政策の重点が近代化に置かれた。その後、改革・開放政策が実施され、言論の自由に対する制限も緩やかになった。それによって、世論調査の実施可能な環境が、一応整った。

次に、社会科学研究については、1952年から「ソ連に学ぶ」のスローガンの下で、社会科学研究はソ連モデルに改められ、社会学や政治学などが相次いで停止された。これによって、社会学者などによる調査が姿を消してしまった。1979年3月に中国社会学研究会が設立され、中国における社会学の復活を示されたのである。翌年3月、復旦大学分校が全国で最初に社会学部を設立した。その後、各地で社会学教育研究機関が続々と設立された。社会学の復活と発展とともに、社会調査が活発に行われるようになった。

70年代末から80年代はじめまでの大半の調査は、宣伝教育機関などが工場、学校および農村などで行った小規模なものであった。調査の内容は社会主義、四つの近代化政策に対する信頼など項目が主で、その目的は、社会の変化と動きを把握し、思想教育や宣伝に理論的根拠を提供することにあった。

ただし、社会統計学に基づく科学的調査が行われるようになったのは82年からであった。ランダム・サンプリングを用いて実施された最初の社会調査は、中国社会科学院新聞研究所、『人民日報』などから構成された北京新聞学会調査組が、1982年6月から8月にかけて行った「北京市読者、視聴者調査」

の中国』、財団法人日本国際問題研究所、1991年3月、229-330ページ）は、中国で行われた社会調査の結果を二次利用する一つの例である。

であった。この調査は12歳以上の北京市民2,430人を対象に行われ、有効回収数は2,423人であった³。

翌年7月から9月にかけて中国社会科学院青少年研究所によって実施された「80年代青年状況調査」は、社会学復活後に社会学研究機関が行った最初の大規模な調査である。調査の内容は改革・「四つの近代化」建設に対する態度、人生観、道德観、政治観、職業観および恋愛・婚姻・性価値観などを含むものであった。

この時期に、大規模な社会調査が行われるようになった背景には、国勢調査の実施によって、母集団が容易に把握できるようになったことである。

(2) 拡大期

1984年から中国の改革の重点が農村から都市に移り、本格的な改革が始まった。それとともなって、さまざまな問題が提起された。改革に対する国民の態度、意見、要求、改革政策に対する評価などを把握するため、改革に関する意識調査が活発に行われるようになった。

80年代後半に入ると、政治体制改革に関する議論がさかんに行われるようになった。1987年10月に開かれた第13回党大会で政治制度改革全体構想が提示された。その中心的内容は、言論と報道自由の拡大、民衆との協議と対話の制度化である。そのなかで、民衆との協議と対話の制度化の一環として、国

民の意見と世論を把握する重要な手段である世論調査が人々の注目を集めた。第13回党大会後、中国の世論調査が新しい時期を迎えた。

80年代半ば以降、専門の社会・世論調査機関が相次いで設立された。1986年10月に成立した中国人民大学世論研究所は中国初の世論調査機関である。その後の数年間、同研究所が独自あるいは共同で行った大規模な世論調査は合わせて数十件に達し、調査の主題は政治、経済、社会など広範な分野にわたり、特にマス・メディアおよび政治・経済改革に関する調査が多くなされた⁴。

86年末から88年にかけて、中国社会調査所、中国社会調査系統、全国都市と農村社会調査ネットワーク（北京社会経済科学研究所と北京大学社会学部と共同で設立）、中国民意研究センター、広州社情民意研究センターなどが相次いで設立された。

(3) 成長期

天安門事件以後、中国の世論調査は一時停滞したが、まもなく再開された。とくに、92年に入って、鄧小平の「南巡講話」の発表をきっかけに、再び活発になった。

80年代と比べて、近年の世論調査の量が増大するだけでなく、調査主題が多様化しつつある。世論調査の必要性が多くの人々に認識され、世論調査の情報が広く利用されるようになり、とくに政策決定において、世論調査が一定の役割を果たすようになった。

3 陳崇山 彌秀玲主編『中国伝播効果透視』, 沈陽出版社, 1989年3月, 23ページ。

4 喻国明 劉夏陽著『中国民意研究』, 中国人民大学出版社, 1993年8月, 13-20ページ。

80年代の調査が、一回かぎりのもので小規模的なものを中心としたのに対し、近年になって、定期・継続調査、大規模な調査が増えている。

マス・メディアが積極的に世論調査の結果を取り上げるようになった。そのなかで、『北京青年報』のように定期的に世論調査を実施し、公表するメディアが出てきている。新しい調査機関が続々と設立された。代表的なものとしては、北京社会心理研究所、中国社会経済調査研究センター、中国青年報社会調査センター、中国国情研究会、零点市場調査分析公司などがある。そのほかに、ギャラップなど外国調査会社も中国進出を果たした。

2. 社会・世論調査の実態

(1) 社会意識調査

社会意識調査のなかでは、中国社会科学院と各地方の社会科学院が行った調査が大きな割合を占めている。

改革・開放期の市民意識の構造とその変化の軌跡を把握するため、中国社会科学院社会学研究所が定期的に全国調査を実施し、積極的に政策提言を行っている。調査の内容は、改革およびその他の社会政策に対する意識、社会満足度、一般社会心理などである。たとえば、社会青書『1992-1993年中国：社会情勢分析と予測』（江流 陸学芸 单天倫主編 中国社会科学出版社1993年）に収録された「1992年社会各階層の社会情勢に対する見方」と題する報告書は、同研究所を中心に行った市民意識調査（1992年5月）の結

果の分析から、市民の改革に対する態度は非常に慎重で、とくに学生と労働者の保守化が目立っているとの結論を示した上で、改革を順調に推進するためには、市民の変化に対する不安を緩和させる有効策をとることが必要と提言した。

各地方の社会科学研究機関が実施した調査について、上海社会科学院社会学研究所が人間関係、生活満足度、精神健康状況（幸福感）、社会積極性、職業意識などに関してさまざまな調査を実施してきた。武漢市社会科学院社会学研究所が2回に分けて、3つの大都市で「市民心理調査」を実施した。調査項目は、生活満足度、価値観、消費心理、改革に対する態度などからなる。広州社情民意研究センターは1989年4月から市民の「社会心理と情緒追跡調査」をはじめた（毎年2回）。調査内容は社会生活、個人生活に対する満足度、価値観などである⁵。1987年1-3月にかけて、湖北省社会科学工作指導小組助成プロジェクトとして行った「改革における社会心理調査」がある。それによると、4割の人が、中国の政治的民主化の度合いは世界的基準からみれば「低い」と答えた⁶。遼寧社会科学院が1991年に実施した「中国7都市の住民の生活意識と労働態度調査」は、家庭、婚姻、労働、宗教などの項目を含む⁷。

5 広州社情民意研究センター「広州市社会心理と情緒追跡調査研究報告」、『民意』創刊号、1993年、5ページ。

6 張勲「政治体制改革と人々の社会態度」、『社会学研究』、1988年第1号、1-4ページ。

7 調査によると、さまざまな家庭問題の中で、人々のもっとも関心があるのは、①家族の健康

価値観と国民性は、社会意識調査の重要なテーマである。1988年と1990年、中国社会科学院社会研究所青少年研究室は2回にわたって「中国青年価値観調査」を実施した。調査項目は、人生観（人生価値評価、時間・欲求などに関する人生価値目標、成功・参加・競争などに関する人生態度）、道德意識（個人と国家・集団・他人との関係、道德評価、重要な品質の選択）、政治意識（政治現実・政策決定・人民代表の資格など政治現象と事件に対する認知、政治態度、政治的人物に対する崇拜指向、政治問題に関する意見形成）、職業意識（職業選択の基準、職業評価の現状、職業選択の方式）恋愛・婚姻・性価値観（婚姻の自由の傾向、婚姻についての感情要素、恋愛・結婚・生育三者の関係、結婚の必然性、結婚前の性交渉に対する評価）など5種類に分けられる。

国民性研究については、中国人民大学社会学部沙蓮香教授が1988年に実施した「中国人の国民性と中国の社会改革調査」があげられる。調査の内容は、①仁愛、忠孝など14種類の人格に対する評価、理想人格に関する選択基準。②人生価値観。③社会需要と満足

手段、感情の表現方式。④生活時間の利用状況、マス・メディアに対する接触度などとなっている⁸。

社会学研究機関のほかに、労働組合、婦女連合会、共青团などの団体が、職業、家庭、婚姻、男女意識などについて、様々な調査を実施している。

中国総工会（全国労働組合）に所属している中国工運学院は、1991年と1992年の2回にわたって、「中国企業従業員の労働意識調査」を実施した。第1回調査のサンプルは9,800人、調査地域は上海、広東など7つの省・市である。第2回調査のサンプルは50,000人、調査地域は北京、上海、山東など12の省・市。調査内容は、各職業の経済的、社会的地位に対する評価、労働の積極性、転職の意向、企業内不正行為に対する態度、人間関係、社会道德に対する評価などである。

中国全国婦女連合会女性研究所が、1990年9月に実施した「中国女性の社会的地位調査」は、女性の社会参加、家庭関係などに対する意識、職業、教育状況などをその内容としている⁹。

(2) 政治意識調査

政治学が復活した80年代初期では、政治学の研究テーマは、1982年出版された『政治学概論』（趙宝煦編著、北京大学出版社、1982年）に示されているように、主に階級

39%、②子供の教育と就職22%、③夫妻関係17.1%、④住宅問題13.1%である。離婚について、「個人の自由」と答えたのは34.4%、「理解できる」は42.5%、容認派は大多数を占めた。それに対し、「良くない」は11.9%、「反対する」は4.2%、反対派は16.1%を占めた。収入と学歴が高ければ高いほど、離婚を理解する割合が高くなる傾向が見られる。入信している宗教について、仏教は5%、キリスト教は2.1%、イスラム教1.3%、道教は0.4%で、宗教を信じていない人は8割以上に達する。しかし、5割近くの人が宗教は「積極的な役割がある」と「ある程度の積極的な役割がある」と答えた。

8 沙蓮香著『中国民族性』（二）（中国人民大学出版社、1990年）をご参照。

9 陶春芳・蔣永萍編 山下威士・山下泰子監訳『中国の女性—社会的地位の調査報告』尚学社1995年。

論、国家論、政府論、政党論、革命論などの問題に集中していた。

80年代半ばころから、中国の政治学の研究が大きく変容した。まず、研究の領域が単に教義や制度の解説から脱出し、政治体制改革、選挙制度、政治協議対話、政策分析など中国の現実の政治問題に移行していった。大学の政治学の教科書は、政治制度、国家機関、政治文化、民主政治、政党政治、政治発展、政治世論、政治情報の統制と政策決定などから構成するようになった。次に、研究方法として、一般的な理論研究重視から実証的研究重視に変わった。その背景として、一つにはこれまでの政治学研究は中国の直面したさまざまな問題を説明することができず、問題の解決には役に立たなかったため、実証的な研究が求められるようになった。もう一つは、西側の政治学の書籍の翻訳、学術交流などによって、アメリカなど西側の政治学から強い影響を受けたことである。政治意識調査は実証的研究の一環として人々に重視されるようになった。

政治意識に関する最初の大規模な調査は、1987年7月に北京社会経済科学研究所の若手研究者を中心に実施された「中国市民の政治心理調査」である。

この調査は、G.A. Almond & S.Verba: *The Civic Culture - political attitudes and democracy in five nations* -, 1963 (邦訳:『現代市民の政治文化』石川一雄ほか訳 勁草書房 1974年)をモデルにしたもので、調査の内容は政治意見と政治文化の

二つの部分に分かれている。政治意見調査の部分は、調査対象の日常的関心事、政治情報獲得のルート、マス・メディアに接する習慣、社交範囲など政治心理の個人的な環境に関するものと、最近10年の政治情勢、政治事件、政治生活など各方面の問題に対する人々の評価、意見に関するものからなっている。政治文化調査の部分は、調査対象の政治生活上の政治的認知、政治的情感・政治的評価・政治生活に直接参加する際の政治行動の準則、政治的価値観、政治信任などの問題を中心としている¹⁰。

もう一つの大規模な政治意識調査は1989年1～5月、中国社会科学院政治学研究所の研究者が実施した「中国市民の政治素質調査」である。この調査は以下の4つの方面から、中国人の政治素質を考察した。①中国市民の政治観。政治に対する認知・イメージ・感情、政府の影響・責任に対する認知、法治意識、政治改革に対する意識。②政治参加の態度。政治に対する関心度、政治参加に対する意識、政治参加の方式など。③政治参加の経験。政府の政策決定および異議申し立てなどについての参加経験、投票行動など。④政治知識と政治技術。国内外指導者に対する認知度、政治制度・政治改革に関する知識、政治知識を獲得するルートなどとなっている。

1991年、北京社会心理研究所によって行われた「北京市民の政治態度調査」は、上記

10 閔琦著 丸山昇監訳『中国政治文化－民主政治難産の心理要素』（田畑書店、1991年9月）をご参照。

の2つの調査より規模が小さかったが、天安門事件後、北京市民の政治意識の変化を理解する点で注目された。調査の内容は、①市民の一般政治目標に対する態度。政治に対する理解・イメージ、国家・政府・党派に対する態度など。②政治に対する認知。政治事件・問題に対する理解度、政治情勢を獲得するルートなど。③政治感情・国に対する誇り、政治信任、政治に対する疎外感・無力感、安全感など。④党・人民代表大会・政治情勢・政治権力の実現程度に対する評価など。⑤政治参加。政治参加の意欲と方式、投票行動と意識、政治結社の状況などであった。

(3) 世論調査

中国における世論調査について、もっとも多いのは市民の改革に対する意識に関するものである。実施の主体は、政府系と民間の専門調査機関である。

政府系調査研究機関が本格的に世論調査を実施しはじめたのは、80年代半ばごろ以降のことであった。そのなかで、重要な役割を果たしたのは、中国体制改革委員会に所属する中国経済体制改革研究所である。同研究所が中国に一連の改革政策の制定に参加し、その前後に、実施された政策に対する市民の反応、意見などを調査し、民意を政策決定に反映させることに努めていた。1985年と1987年、同研究所が2回にわたって、「物価改革

に関する意識調査」を実施した。それによると、物価改革の前期では、多くの人が物価の上昇に不安を感じたものの、基本的には支持の態度を表明した。しかし、物価改革の本格的な実施にともない、インフレが年々上昇していた。それによって、人々の態度が変化しはじめて、不満を持つ人は8割以上に達したことがわかる。

中国体制改革委員会に所属している中国社会調査系統は、政府系調査機関のなかでは規模が最も大きい。同調査系統は、都市と農村二つの調査ネットワークをもって、設立直後に北京など8つの大都市で、政治体制改革に関する調査を実施し、第13回党大会の政治体制改革計画の制定に重要な根拠を提供した。その後、同社会調査システムは、全国の29の省・市の2,000世帯以上市民を対象に、毎年2回「全国市民の政治社会意識調査」を実施し、政策決定などについて積極的に提言を行ってきた。

民間世論調査研究機関が実施した調査のなかでは、中央および地方政府から委託されたものが少なくない。中国人民大学世論研究所が中央宣伝部などからの委託を受けて実施した調査には、「北京市民の経済体制改革に対する意識調査」(1986年)、「北京市民の政治改革に対する意識調査」(1987年)、「首都有名人龍年展望」(1988年)、「首都有名人による1989年の展望」(1989年)などがある。そのなかで、「首都有名人龍年展望」は、中国の指導者や政治家などを対象に行った最初の調査である¹¹。調査の内容は、改革開放の成

11 この調査は、全人大(人民代表議会)常務委員会副委員長、全国政治協商会議副首席、中国共産党中央委員、顧問委員会委員、全人大常務委員、政治協商常務委員、民主党派の指導者など中国の指導層をも含めた有識者200人を対象に実施された。

果、社会の現状に対する評価、政治体制改革の目標・問題点・将来に対する認知などに関するもので、指導者、党・政府幹部の多くは、政治改革の推進に賛成したことがわかる。「北京市民の政治改革に対する意識調査」では、8割の人が「政治改革の時期がすでに熟している」と答えた。

1992年、同世論研究所は青島市人民政府の委託を受けて、青島市民1,200人を対象に調査を実施した（その後、定期的に実施するようになった）。調査の内容は、市民の生活に対する満足度、青島市民の現状、政府の政策に対する評価、不満、政府に対する希望・要求などを含めている。青島市政府は、その後政策決定に、これらの調査結果を活用しているとのことである。

(4) 国際比較・共同調査

80年代後半から、中国でも国際比較研究が実施されるようになった。それは「世界価値観調査」や「世界青年意識調査」のような数か国以上の国が参加する多国比較研究と「日中女性職業と家庭意識」のような二か国比較研究に分かれる。

「世界価値観調査」は、イングルハートの呼びかけで世界各国の研究者、研究機関が協力した国際的比較研究である。調査の内容は政治、経済、労働、家族、宗教、環境、考え方など広範な分野にわたる。中国は第2回から参加した。第2回「世界価値観調査」は90年から91年にかけて世界43か国を対象に実施された。中国での調査はサンプル数1,000で、90年7月から12月にかけて実施された。

中国で国際比較調査を実施するときの最大の問題点は、政治制度、社会事情、風俗習慣などの違いによって、一部の質問項目が実施できないことである。「世界価値観調査」の場合、調査不能の項目は、宗教に関するものがもっとも多い。中国では、宗教を信仰する人は1割強にとどまる。質問票のなかの宗教に関連する質問は、多くの人にとってはなじみのないものである。そして、「神」といっても中国と欧米ではその内容がまったく異なる。国際比較研究のなかで、宗教関連調査項目の扱いは、今後に残された重要な課題の一つといえる。

「世界青年意識調査」は、中国が第4回から参加した調査である。この調査は88年1月から6月までの間、日本、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、スウェーデン、オーストラリア、シンガポール、韓国、中国、ブラジル計11か国の18歳以上から24歳までの青年を対象として実施された。調査項目は家庭関係、学校関係、職業関係、友人・余暇・地域社会関係、国家・社会関係、人生観関係などで、回収したサンプル総数は1,021¹²である。

この調査から見れば、中国の青年と日本の青年とは、人生観や政治意識の面で似ている部分が多い。人々の暮らし方について、「経済的に豊かになる」を選択する人は、調査対象国のなかで日本が最も多く、中国がこれに

12 総務庁青少年対策本部 世界青年意識調査（第4回）報告書『世界の青年との比較からみた日本青年』、1989年1月。

次ぎ、「自分の好きなように暮らす」を選ぶ人については、日本は中国に次いで低い値となっている。政治意識については、両国の青年はともに政治行動に消極的である。しかし、男女意識については、二者に大きな差がある。中国は日本にくらべて男女平等の意識がずっと強い。

中国社会科学院社会学研究所と日本青少年研究所が共同で実施した「日中女性の職業と家庭意識」に関する比較調査（1987年、中国は2,071サンプル、日本は1,811サンプル）でも、同じ傾向が見られた。たとえば、家事について、「時間と能力のあるほうがすべき」という答えについては、両国の差がそれほど大きくないが、「妻の方がすべき」という答えについては、日本の男性と女性がそれぞれ68.9%、29.0%に達したのに対して、中国の男性と女性はそれぞれ9.8%と1.8%にとどまった。そして、「平等分担すべき」という答えを選んだ回答者は、日本より中国の方でずっと多い。

以上の比較研究のほかに、外国の研究者と中国の研究者が共同で実施した中国を対象とする調査も少なくない。1993年9-10月に行われた「中国における価値観の変化と科学技術に関する調査」は代表的な調査の一つである¹³。

13 この調査に関して、三宅一郎「東アジアにおける価値観の変容：イングルハート指標を手がかりに」、国際協力論集第2巻第2号、1-19ページと真鍋一史「中国における科学技術観と環境意識」、関西学院大学「社会学部紀要」第73号、1-22ページを参照。

3. 中国における世論調査の特徴

(1) 政治・社会環境の制約

中国では、長い間、世論調査は「ブルジョア的なもの」として、タブー視されてきた。改革・開放以後、状況が少しずつ改善されたが、初期には、一部党・政府幹部を中心に、世論調査に誤解と偏見を持つ人が少なくなかった。ある地方の責任者が公然に「世論調査は科学ではない」と題する論文を発表した¹⁴。

1987年、「中国市民の政治心理調査」が実施された過程で、二つの省でトラブルが起き、調査票が没収された。調査の責任者は「われわれを告発する電話や文書が北京まで追っかけてきた。われわれの『罪名』は『思想紊乱』であった」ということを明らかにした¹⁵。

中国では、言論の自由が憲法によって保障されているが、それは実際には、「四つの原則」（社会主義の道、人民民主独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の四つを堅持すること）によって大きく制限されている。そのため、調査内容は、「四つの原則」に抵触しないように配慮しなければならない。

中国の独特な政治環境が調査対象者の心理にも影響を及ぼす。「北京市民の政治態度調査」によると、「どんな人と政治について話しても心配がない」は19.5%しかなく、「一部分の人を除き、多くの人と政治について話することができる」は30.9%、「ごくわずかな

14 『民意』創刊号、1993年、5ページ

15 閔琦著 丸山昇監訳『中国政治文化—民主政治難産の心理要素』、田畑書店、1991年9月、11ページ。

人としか安心して話すことができない」は23.0%、「誰とも話さないほうがいい」は26.7%となっている。全体的に見て、政治に対して不安感を抱いている人が少なくないことがわかる。そのため、政治意識などに関する質問をするとき、調査対象者は本音ではなく、宣伝教育のとおり「模範回答」をする可能性がある。とくに、低学歴層の間で、このような傾向が強い。

中国で国際比較調査を実施する場合、一般の国内調査よりももっと強く政治・社会環境の制約を受ける。「世界価値観調査」の中国調査票は、他の国で使用された調査票と比べて、多くの政治関連の質問が落とされた。たとえば、「異議申し立て運動に対する参加（請願書・陳情書への署名、不買運動、合法的なデモ、認められていないストライキ、建物や工場の占拠）」などの項目がそれである。

しかし、そのなかで、政治的配慮ではなく、政治社会状況の違いによって、調査不能となる項目がある。たとえば、「選挙があるとしたら、投票する政党」という質問は、西側と違う選挙制度をもつ中国で実施されても意味がないと思われる。そのほかに、「政治の立場を明らかにするに当たって、世間では『左』とか『右』とかいいますが、あなたはいかがですか」という質問に関しては、欧米でいう「左」と「右」の意味は中国のそれとはまったく異なる。

(2) 調査の規模

中国は広大な国土を有する上に、道路などインフラの整備が非常に遅れたため、都市部

を除いて、多くの農村地域の交通が非常に不便である。そして、都市部と農村部、沿海部と内陸部の間に大きな格差が存在している。これらの物理的条件の制限によって、これまでの中国での世論調査の多数は、都市部や沿海部など限られた地域で行われたものである。

調査の規模では、1,000サンプル程度のものが最も多いが、全国調査の場合、2,000以上がほとんどである。代表的な全国調査のサンプルの規模は以下の3つに分類できる。

① 20,000人－30,000人台。1983年の「80年代青年状況調査」は都市部調査のサンプル総数12,500、農村部調査のサンプル総数25,500、合わせて38,000（調査票の有効回収率は96.6%）であった。中央テレビが行った「第1回全国視聴者調査」（1987年）と「第2回全国視聴者調査」（1992年）の有効回収数はそれぞれ24,893、30,500であった。中国社会科学院社会学研究所などが1992年5月に行った市民意識調査はサンプル数20,500、有効回収数19,856（回収率96.9%）。

② 4,000－5,000人台。1987年の「中国市民の政治心理調査」はサンプルの総数5,000、有効回収数3,221（回収率は64.4%である）。「改革における社会心理調査」はサンプル数4,000、有効回収数1989。1988年の「中国青年価値観調査」はサンプルの総数4,000、有効回収数3,771（回収率94.3%）。

③ 2,000－3,000人台。1985年「物価改革に関する意識調査」はサンプルの総数2,600、有効回収数2,409（有効回収率は92.7%）。「中国市民の政治素質調査」はサンプル数

2,200で、有効回収数1,995部（有効回収率は90.7%）。「中国人の国民性と中国の社会改革」はサンプル総数2,000、有効回収数1,838（回収率は91.9%）。

全国調査を実施する機関では、政府系の調査機関、全国規模の社会团体・マス・メディアが多い。その背景には、これらの機関は、全国各地での下部組織、関連機関の協力を得ることができるということがある。

4. 調査の方法

全国調査でよく使われる標本抽出法は、層化多段階無作為抽出法である。層化の方法については、経済ブロックおよび地方別（行政単位）によって区分する方法がよく採用される。

1988年、中国社会科学院社会学研究所が「中国青年価値観調査」を実施したとき、経済発展の程度によって、広東、福建、浙江（発展地域）、四川、山東、湖南（一般地域）、吉林、青海、雲南（未発展地域）など9つの省を抽出した。

これまで層化の枠組みとしては、東部沿海地帯、中部地帯と西部地帯という区分が、比較的多く利用されている（そのほかに、沿海地区、内陸地区、少数民族地区、貧困地区などの区分がある）。全般的には、東部が発展地域、中部は一般地域、西部は未発展地域といえる。

地方別については、東北、華北、華中、華東、華南、西南、西北の7地方という区分がある。

「世界価値観調査」の中国調査のサンプリングは、まず経済発展水準によって、全国3つの地域に分類（層化）し、次に各層から無作為にいくつかの省を抽出し、各省ごとに20ずつの調査地点を割り当て、最後の各地点ごとに5人のサンプル抽出を行った。抽出した10の省と市のうち、東部沿海部に属するのは、北京市（101人）、上海（100人）、遼寧省（100人）、江蘇省（100人）、福建省（99人）の5つの省・市、あわせて500人。中部は吉林省（99人）、湖北省（100人）、山西省（99人）の3つの省、298人。西部は貴州省（69人）、新疆ウイグル自治区（61人）の2か所、130人。

「世界青年意識調査」の中国調査は層化三段クラスター抽出を採用している。行政単位と人口の分布、都市化の状況によって500のブロックに層化したのち無作為に50のブロックを抽出し、各層にそれぞれ2つずつの調査地点を割り当てた。サンプルの抽出に当たっては、住民組織（市部では居民委員会、農村では村民委員会）の住民名簿が利用された。

「中国市民の政治素質調査」は、都市部だけを対象に行われた。まず、全国の都市を4つ（直轄市、沿海開放都市、体制改革総合実験都市、その他の都市）に分類し、そのなかから、上海、広州、西安、沈陽など13の都市を抽出した。

「中国における価値観の変化と科学技術に関する調査」は中国6大都市で実施された。

地域性、人口規模、経済発展状況など要素を総合的に考慮して、北京（華北）、上海

(華東), 広州 (華南), 蘭州 (西北), 成都 (西南), ハルビン (東北) など6つの大都市を選んだ。6都市の経済の発達状況について, 1993年の一人当たりのGDPは, 上海と広州が11,000元台, 北京が8,000元台, 蘭州, 成都, ハルビンが2,000-3,000元台と, 3つの段階に分かれる。

II. 改革・開放期における政治意識の変容

改革・開放以来, 人々の政治意識がどのように変わってきたか, ここで, 数少ない政治意識関連調査のデータを手がかりにして, その変化の傾向を見てみよう。

1. 体制に対する信頼度の低下

新中国成立後, 人々は社会主義制度に高い信頼感と期待感を抱いてきた。しかし, 長く続いた政治闘争と経済政策の失敗は, 大衆の社会主義に対する情熱を低下させた。文化大革命終焉後, 思想開放運動や西側思潮の流入の影響で, これまで人々の意識と行動を支配してきた価値観に対して, それを疑問視する声が公然と出てきて¹⁶, いわゆる「三信危機」(社会主義に対する信仰危機, 信念危機, 信心危機) が生まれた。

中国中央団校 (現中国青年政治学院) の研究者が1979年に福建, 安徽省の工場・農村・学校で1,000人の若者を対象に行った調査に

16 その象徴的な出来事は「人生観大討論」である。1980年第5期の『中国青年』誌に掲載された「人生の道は, なぜ歩けば歩くほど狭くなるのか」と題する投書は, 伝統的な理想・価値観に対する幻滅, 苦悩を訴えた。この投書をめぐって, 人生の意味と価値に関する全国規模の大討論が展開され, 同年末まで『中国青年』誌編集部に寄せられた投書は57,000通に達した。

よると, 社会主義制度について, 優越性があると答えた者は6割台にしかならなかった。

表1 社会主義優越性に対する評価

	N	%
優越している	638	64.6
さして優越していると思わない	235	23.8
優越している点はどこにもない	63	6.4
わからない	35	3.5
その他	16	1.6

出所: 81年2月24日付『人民日報』

そして, 「四つの近代化実現を確信する」は53.4%, 「共産主義の実現に向け奮闘することを自己の理想とする」はわずか10.6%にすぎないという結果になった。

体制に対する不信から, 「異議申し立て運動」が起こった。1978年秋から79年にかけての「北京の春」は文化大革命後中国で起きた最初の民主化運動であった。若者たちが毛沢東と現体制の「誤り」や特権, 官僚主義現象を厳しく批判し, 民主主義 (第五の近代化) の実現を求めた。1980年, 新選挙法が実施された後, 最初の直接選挙が行われた。北京, 上海の一部の大学で, 激しい選挙キャンペーンが展開された。そのなかで, 共産党批判, 社会主義制度を否定する主張が出た。

経済改革の進展によって, 中国の政治体制の矛盾点がますますはっきりしてきた。1987年7月10日から25日にかけて, 中国社会調査系統が全国8つの大都市で2,415人を対象に実施した政治体制改革に関する世論調査によると, 7割近くの人々が「現在の政治体制には弊害がある」と答えた。

人々の現行制度に対する拒否反応は, 天安

門事件以後ますます強まった。89年11月、北京社会心理研究所が行った大学生の政治意識調査によると、「社会主義こそ中国を発展させることができる」「共産党の指導を堅持することは中国繁栄の保証である」「現政府はわが国を民主政治の道に導くことができる」「現在の政府の政策は人民の幸福をめざすものである」というステートメントに対して、「反対」と答えた人がいずれも3割に達している。現在の中国政治体制に対して、「満足している」は46.6%、「満足していない」は32.6%である。そして、天安門事件に対する認識について、中国共産党と「不一致」と答えた人が53.1%に達した。

2. 政治に対する無関心層の増大

新中国成立後、中国共産党によるあらゆる領域での排他的・一元的支配が浸透していった(党の代行主義、党イコール国家の体制)¹⁷。政治がすべてに優先し、人々の社会生活のさまざまな領域に影響を及ぼした。そのため、政治に無関心でいられなかったのである。

しかし、改革・開放後、人々の政治に対する関心度が低下する傾向が見られた。「中国市民の政治素質調査」によると、政治活動について、「積極的に参加すべきだ」と答えた者は42.5%、「できるだけ参加しない」は49.5%となり、消極派が積極派より多い。「もし、政府の政策決定があなたの利益を損害する時、異議申し立てをしますか」という

質問に対し、「はい」と答えた者は2割しかいなかった。

中国市民が政治参加に消極的な態度をとる原因は、政治効能感が低いことにあると思われる。多くの市民は、政治に参加したり、政治を議論したりすることには全く意味がないと考えている。「北京市民の政治態度調査」では、「私は政府に意見を出しても、何の役にも立たない」というステートメントに対し、賛成は46.6%、反対は45.4%で、半数近くの市民が政府に無力感を感じている。

中国では、人民代表大会の選挙では、投票率は常に90%以上の高い水準を維持してきた。しかし、これは決して中国市民の政治参加の意欲が高いことを意味するわけではない。この驚くほど高い投票率は、組織動員、半強制的措置によるところが大きいといえよう。「中国市民の政治素質調査」によると、投票に参加することについて、32.7%の人はやむなく投票に参加しており、だれが当選しても関係がないと答えた。その主な原因としては、「候補者のことをよく知らない」「投票する人が当選しても、何の役にも立たない」「候補者のなかに選びたい人がいない」などがあげられた。こうして見れば、中国市民の投票に参加する意欲と実際の投票率との間には大きなギャップがあり、もし行政の関与がなければ、選挙の投票率が大きく下がることが予想されるのである。

多くの人々の政治に対する態度は矛盾に満ちている。観念上では政治は重要で高尚なものとする一方、行動上では政治を恐れ、政

17 毛里和子著『現代中国の政治』、名古屋大学出版会、1993年9月、26ページ。

治から離れようとしている。その主な原因は、人々の受けた政治に関する理想的教育と残酷な政治的現実との間の大きなギャップにあると思われる。

天安門事件を境に、人々の政治態度には大きな変化が現われる。一つは政治に対する関心度がさらに低下したということであり、もう一つは変革より「安定」を求める人が大きく増えたということである。とくに、知識層の政治離れの傾向がもっとも顕著である。学生および知識人層は、政治に大きな不満を抱いているものの、政治改革を求める意欲はあまり見られない。

3. 知識層と一般民衆との意識のギャップ

これまでは、政治体制改革など「上からの民主化」が一定の成果をあげたのに対して、「下からの民主化」（学生を中心とする民主化運動）はほとんど失敗に終わっている。その失敗の原因はさまざまであるが、世論調査の結果から見れば、それは運動の主体である学生の要求が、一般市民の要求とかけ離れたものであったこととは無関係ではないであろう。

80年代なかばごろから、都市部での体制改革の本格的な実施にともない、政治体制改革に関する論議が再び活発になった。改革派の政治学者を中心に、知識層が、党政の分離、行政改革、市民の政治参加の拡大、言論の自由などを主張しはじめた。

改革派知識人の影響を受けて、1986年末から約1カ月間、全国150の大学で民主化を求める学生運動が展開された。しかし、その

主張があまり明確ではなく、一般市民からの共感もそれほど強くはなかった。「中国市民の政治心理調査」によると、半数以上の市民が、「学生は学校の管理および各種の待遇に対して不満である」「学生は改革の歩みが遅いのを嫌がっている」「デモ行進を行うことは市民の正当な権利である」など、学生運動に理解のある態度を示した。そのような回答については、知識人、若者および都市住民の占める割合が非常に高い。これに対してそれと比べると党幹部・党員、高年層、低学歴の人、農村住民では、批判的な態度をとった人が多かった。

1989年の民主化運動は、大学生を中心に進められた。市民が学生の呼びかけに呼応するという形で運動に参加した。しかし、市民と学生の動機および政治的要求が完全に一致したわけではない。

民主化運動が起きる前の2年間は、市民の社会的不満が高まる一方の時期であった。中国経済体制改革研究所が行った調査では、市民の社会に対する満足度は、88年と87年を比べると、48.9%から37.2%に低下した。不足度は33.3%から44%に上昇した。その主な原因は、①インフレの上昇、②「官僚ブローカー」などの腐敗、③医療、福祉および社会保障の低下という順であった。そのなかで、インフレがもっとも深刻な社会問題であった。88年の物価上昇率は全国平均で18.5%に達した。インフレの悪化にともない、88年春から夏にかけて商品パニック、銀行のとりつけ騒ぎなどの社会不安が各地で発生した。こ

のような市民の社会的不満は「運動初期における学生への心情的支援となり、学生・市民運動へと発展していく過程では、この不満も噴出し運動の物質的基盤の一つとなった」¹⁸。

北京の大学生を対象に行った調査（北京社会心理研究所が1989年4月に実施）によると、大学生の不満の順位は、①「官僚ブローカー」などの腐敗（94.5%）、②政治体制改革の行き詰まり（68.5%）、③インフレ（30.4%）であった。大学生のインフレに対する不満は一般市民よりずっと低い。市民の不満が主に生活と密接な関係がある問題に集中しているのに対し、大学生の不満が現在の政治体制に焦点を合わせていることがわかる。

民主化運動の最初のスローガンは腐敗反対を中心にしていて、これは学生と市民の共通の要求である。しかし、その後、運動の要求は「言論、出版、デモの自由」など基本的人権の実現と共産党の一党独裁の是正を求めるものになった。これらの要求は、多くの市民にとっては、必ずしも優先事項にはならない。学生の要求と一般市民の要求の間にギャップができてきたことが、1989年民主化運動失敗の一つの原因といえる。

Ⅲ. 価値観の多様化

1. 脱社会主義的価値

中国の急速な政治、社会変動にともなって、人々の価値観と行動様式がどのように変容し

たのか、それについてさまざまな実証研究がなされてきた。

中国社会科学院社会研究所青少年研究室は、1988年と1990年の2回にわたって行った「中国青年価値観調査」の結果に対する分析から、改革・開放期における若年層の価値観は、「集団本位から個人本位」へ、「一元化から多元化」へ、「理想主義から世俗主義」へと変容してきていると指摘した¹⁹。

改革前においては、社会主義と伝統意識が混合されたきわめて一元的な価値観が絶対的な地位を占めてきた。そのような価値観の最大の特徴は、全体の利益を強調し、個人の利益を軽視するというものであった。国家や全体利益に符号するかどうかが価値判断の基準とされ、国や集団への服従が強要された。そして、「毫不利己、専門立人」（少しも利己的でなく、ひたすら人に尽くす）、「大公無私」、「闘私批修」（私心と闘い、修正主義を批判する）などのスローガンに象徴されるように、滅私奉公精神を強調し、現実と物質利益を軽視する傾向が見られた。

1988の調査によると、これまでずっと提唱されてきた「毫不利己、専門立人」のスローガンについて、34.5%の人は「現在、提唱すべきではない」と答えた。そのほかにも、「利己は万惡の元である」「人生の価値は獲得ではなく奉獻である」など流行した言い方に、3割の人が否定的な態度を示した。また、国

18 天児 慧「民主化運動の動因と構造」，岩波講座，別巻1，『民主化運動と中国社会主义』，岩波書店，1990年3月，98ページ。

19 中国社会科学院社会学所「当代中国青年价值观演变课题组」主編『中国青年大透视』，北京出版社，1993年4月，13-15ページ。

家と個人との関係について、かつて提唱されていた「個人のことならいくら重要でもささやか小さなことで、国家のことならいくら小さくても大したことである」という言い方に対して、反対と答えた人が24.4%に達した。

そのほかに行われた調査では、脱社会主義価値観の傾向は、改革・開放の進展、とくに商品経済の発展にともなって、さらに加速している傾向が検証された。改革・開放以来、中国で起きた価値変動は、国や集団への献身を中心とする社会主義的価値からの個人の解放の方向として把握できる。

2. 価値観の構造

ここでは、「中国における価値観の変化と科学技術に関する調査」から、政治意識や価値観に関連する項目を取り出し、その基本的な構造を見てみよう。

(1) 社会状況と変化に対する評価

この部分は三つの質問から構成されている。一つは国民生活全体の変化に対する評価、二つ目は、個人の生活の変化に対する評価、三番目は、現在の生活・家庭の経済状況・仕事に対する満足度である。

総合的に見れば、ほとんどの人が、改革・開放後の国民生活全体の変化および個人の生活水準の上昇という点を高く評価しているが、収入などに対して、不満を抱えている人がまだ多い。

(2) 政治関心と政治参加

政治関心の項目は、政治の重要度に対する評価、政治の話をする程度などからなる。そ

のなかで、「友人などと政治の話をする」人は8割を超える。

政治の効能感について、「人民が何といっても、政府・党のやることは変わらない」というステートメントに対して、賛成は3割、反対は4割となった。そして「政府が不当な法律を通過させたとしても、それに対して自分は何もできない」に対しては、「賛成」が4割、「反対」が2割で、人々の政治効能感が低いことがうかがえる。

(3) 政治体制に対する評価・信頼

政治体制に対する信頼度については、8割台は軍隊、7割台は司法制度、政府部門、全人大、6割台は教育制度、5割台は、警察、労働組合、4割台は新聞と出版となっている。

「人民代表大会は機能を十分に果たしていない」と答えた者が2割に達している。そして、人民代表の選出の仕方に対する人々の不満度が目立って高い。

そのほかの項目については、たとえば『「全体として見た場合、現在の中国はよい社会だ』という考えに賛成しない」は1割、『「政府や党は全体として、人民が直面している問題を有効に処理している』という考えに賛成しない」は1割未満である。

(4) 国と個人との関係

約半分近くの人には「国がよくなって、はじめて個人が幸福になる」と答えた。「個人が幸福になって、はじめて国全体がよくなる」と答えたのはわずか3.4%である。国が個人に優先する意識がまだ根強く存在していることがうかがえる。「国がよくなることも、個

人が幸福になることも同じである」と答えたのは4割以上となっているが、この「国、個人利益の一致論」は改革・開放以後に生まれた新しい意識といえる。

(5) 平等に対する意識

長い間、「乏しきを憂えず等しからざるを憂う」という絶対平等主義が強い影響力を持ってきた。平均主義や悪平等が、「社会主義の優越性」として提唱された。貧しければ貧しいほど「光荣」で、富裕を「ブルジョア的恥」と見なされた。

改革・開放以降、「先富起来」、つまり「先に豊かになれるものから豊かになろう」というスローガンが叫ばれはじめた。それによって、都市では、各種の個人経営企業が大量に生れ、農村では専業農家、郷鎮企業が出現してきた。旧来の国営経済と集団経済のほかに、合併企業、私営企業などが現われたのである。それにともなう、人々の間に収入の格差が拡大しつつある。

調査では、この変化に対して、「一部が先に豊かになるには必ず他人の貧乏という犠牲をとまなう」という批判的な態度をとった人は3割未満で、半数以上の人は「一部が先に豊かになることは他人の豊かさにも繋がっている」と肯定的な見方を示した。「収入はもっと平等にすべきだ」と答えた人は20.7%にとどまるのに対し、「個々人の能力と努力によって収入の増大と減少を決めるべきだ」と考えた人は72.8%に達した。ここから、「悪平等」はすでに多くの人々に捨てられた考え方であることがわかる。

3. 価値観変容の不均衡

中国における価値観の変容は、階層間で非常に不均衡な形で起こっている。これまでの調査の結果を総合的に見て、高学歴層が低学歴層より、若年層が他の年齢層より、もっと個人の利益、意思を重視する傾向が見られる。脱社会主義者は、知識層、若年層および中高所得層などの一部に限られる。全体的には、伝統的な社会主義価値観がまだ強い影響力を持っていることがわかる。

ここで、「中国における価値観の変化と科学技術に関する調査」に対する条件分析から、年齢、学歴、職業、党派性など属性によって人々の価値観の違いを見てみよう。

(1) 年齢

年齢別に見れば、若い人の社会の現状に対する満足度、政治に対する関心度、政治制度などに対する信頼度のいずれもが他の年齢層にくらべて低い。

まず、生活や社会の現状に対する満足度については、年齢層が上がるにつれて満足度が高くなり、逆に若年層の生活の現状に対する不満の高さが目立った傾向となっている。

次に、年齢が高くなるにつれて、政治制度に対する信頼感と評価が高くなる傾向が見られる。たとえば、政府に対して、「信頼しない」と答えた者は、20代の14.1%に対して、60代は2.4%しかない。「自分が社会主義国家に暮らしていることを誇りだと感じるかどうか」という質問では、「感じない」と答えた者が60代では7.2%しかないのに対して、20代では22.5%にも達している。

(2) 学 歴

学歴については、高学歴層は、政治に対する関心度は高いが、政治信頼度は低いという傾向がはっきりと見られる。

政府や軍隊に対する信頼度は、学歴が上がると低くなる。とくに高学歴層の軍隊に対する信頼度の低下は天安門事件の後遺症といえるかもしれない。

全人代の役割に対する評価についても、同じような傾向が見られた。とくに、人民代表の選出の仕方に対しても、高学歴層の不満度が他の学歴層と比べてずっと高い。

国と個人との関係については、低学歴層は高学歴層より、国が個人に優先するという意識を強くもっている。

(3) 職 業

改革・開放以後、労働者・農民・知識人のほかに無数の利益集団が現われてきた。労働者や農民も、技術労働者と単純労働者、専業農家と一般農業労働者というように、異なる利益集団に分裂した。各職業の間の格差も大きく広がってきた。このような利益の多元化にともなって、人々の価値観も多元化しつつある。

政治意識については、現行制度に高い支持を表明したのは、党・政府幹部と企業管理職で、他の階層より高所得者が多い個人経営者は、政治に対する関心度、信頼度がいずれも低い。とくに学生の政治満足度の低さが目立っている。

国と個人との関係については、知識層の大半が「国がよくなることも、個人が幸福にな

ることも同じである」と答えた。それに対して、個人経営者のなかでは、「個人が幸福になって、はじめて国全体がよくなる」と答える人の割合が他の階層よりずっと多い。

(4) 党派性

今回の調査対象の政治党派への所属は、一般市民60.8%、共産党員24.5%、共青団員13.8%、民主党派0.7%となっている。

共産党員では、政治に対する関心度、効能感、政治制度に対する信頼感、現状に対する満足度、社会主義国家に対する誇りが、いずれも市民や共青団員などより高い。

しかし、共産党の予備軍といわれる共青団員は、多くの項目で共産党と非常に対照的な態度を示した。共青団員の政治制度に対する信頼度は、全人大に関する項目を除いたすべての項目で、共産党員や一般市民より低い。

共青団員が若者の組織であることから、その意識に影響する要素として、政治信仰のそれよりも、むしろ年齢の要素が強く働いていると思われる。

三宅一郎は「中国における価値観の変化と科学技術に関する調査」結果に対する因子分析から、現代中国の価値次元が権威主義／反権威主義と市場経済重視／計画経済重視からなることを明らかにした。二つの次元で対立する二つのグループが組み合わせによって、(1)反権威主義－市場経済重視（民主派）、(2)権威主義－計画経済重視（社会主義守旧派）、(3)反権威主義－計画経済重視（反社会主義守旧派）、(4)権威主義－市場経済重視（社会主義市場派）の四つのグループに分類される。

「民主派」は全体の18.5%を占めて、少数である。その性格は「性別では男性に偏り、年齢では20代が多く、50、60代が少ない。学歴も高いほうに偏っている」と指摘している²⁰。

これは価値観での「脱社会主義者」のグループとほぼ同じ性格である。そして、「脱社会主義者」の割合も約2～3割の少数派である。

おわりに

(1) 中国における社会・世論調査の歴史はまだ浅いものの、この10数年に行われた調査の数は決して少なくない。しかし、その多くの調査のデータが未公開であるため、まだ十分利用されていない。今後、既存のデータの収集、蓄積の作業がますます重要になってくる。

(2) 中国における社会・世論調査が、中国の独特な政治、社会環境および物理的な条件などの制約を受けている。中国の世論調査データの二次利用の場合、あるいは調査を実施する場合、中国調査の特徴、問題点などをきちんと把握する必要がある。

(3) これまでの世論調査の結果に対する分析から、改革・開放以後、大きな価値変動が起こったことが検証された。しかし、それは全面的な転換ではなく、旧意識がまだ強い影響力を持っている。この意味で、中国は依然として社会主義国家である。

(4) 中国における価値変動は非常に不均衡で、一方で若年層や知識層の間で脱社会主義者が増えつつあるが、他方で、低学歴層、中高層および党员・幹部、労働者などの間で、社会主義の価値観・意識の影響がまだ強く存在しており、これらの意識のギャップは中国の改革の阻害要因になっている。

(5) 中国の民主化においても、同じ問題が存在している。「民主派」はまだ少数で、民主化に対する要求については、知識層と一般市民の間に大きな温度差がある。これは、中国の民主化の進展を妨げる要素の一つとなっている。この点から、中国の民主化の進展は、一般民衆の民主意識のいっそうの浸透と定着にかかっているといえる。

付記：本稿は関西学院大学社会学部真鍋一史教授の主宰する世論研究会での共同研究の成果の一部であり、その構想から完成にいたるまで真鍋一史教授にはいろいろご助言を頂いた。本稿で取りあげた「中国における価値観の変化と科学技術に関する調査」は、(株)原始力安全システム研究所「中国における価値観の変化と科学技術に関する研究会」(代表 三宅一郎前神戸大学、現関西大学教授)の主催で行われたことを記し、心から感謝の意を表したい。

参考文献

真鍋一史著『社会・世論調査のデータ解析』、

慶応通信、1993年1月。

岡部達味 毛里和子編 現代中国論2『改革

20 三宅一郎「東アジアにおける価値観の変容・イングルハート指標を手がかりに」、国際協力論集第2巻第2号、17ページ。

開放時代の中国』財団法人日本国際問題

研究所 1991年3月

岡部達味 編著『グレート・チャイナの政

治変容』勁草書房1995年

R. イングルハート著 村山皓ほか訳『カル

チャーシフトと政治変動』東洋経済新報

社 1993年

From the Public Opinion Surveys See the Social Consciousness Change in China

Zhiming LIU*

The reform and the policy of opening to the world carried out from the end of 1970's in China has greatly changed Chinese politics, society and economics, etc. Such changes have obviously brought about the changing of people's sense of values and consciousness accordingly, which becomes one of the main factors that decides the fate of China's reform and the policy of opening to the world.

At present, the research in the structure of social consciousness in China and its changes is still under study. Comparing with the study on the structure of Chinese politics and society, the research in the changes of social consciousness — “the inside” changes, is far from enough. The reason of which is mainly because of being deficient in ways of observation and the related information.

As consciousness change is getting more fluid and diversified in China nowadays, it seems rather limited to study the structure and the change of the social consciousness in China by the method of content analysis. Therefore, the quantitative analysis method based on the survey data has been used in recent years, which includes secondary analysis of the present existed survey data, and making new surveys in China. However, both ways have the problems.

This paper is to aim at making clear these problems by following the development of public opinion survey in China, and moreover based on the typical public opinion survey data, try to find the characteristics of the changing of the social consciousness in China since the reform and the policy of opening to the world were put into force.

* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

(1) Though the history of public opinion survey in China is not very long, a lot of surveys have been conducted in recent 10 years. But these survey data are still not well utilized because they are not open to the public. The collection of existing survey data is becoming more important and useful.

(2) The public opinion survey in China is under the restriction of the special political and social situation. It requires to consider these features and problems when secondly making use of the survey data, or when conducting surveys in China.

(3) The results of the surveys made up to the present, show the big values change since carrying out the reform and the policy of opening to the world. However, it is not changed in all aspects. The old values still have the strong influence, and so China, in a sense, still a socialist country.

(4) The values change in China is very unbalanced. On one hand, more and more the young and the educated are changing to postsocialist, on the other hand, the socialistic values and consciousness still strongly influence the low-educated, middle & high-aged, and communist party members & working people. This consciousness gap becomes an obstacle to the reform going on in China.

(5) Same problem exists in China regarding democratization as well. Democratic group is so far in the minority, and the degree of demand for the democratization between the educated and the general public is different, which is one of the factors that hinders the development of democratization in China. Thus, how to establish the democratic consciousness among the average people greatly affects the development of the democratization in China.